

令和8年度7月 町政運営説明会 アンケート結果報告書

邑南町

1 実施概要

令和8年度町政運営説明会（7月14日 口羽公民館・7月15日 田所公民館・7月16日 矢上公民館）の開催にあわせて実施したアンケートの結果を取りまとめました。会場での意見交換に加え、フォームを通じて幅広く意見を募集した。

回収状況

・回答者数 48人

地域別内訳

地域	回答者数	構成比
石見	19人	39.6%
瑞穂	19人	39.6%
羽須美	10人	20.8%
計	48人	100%

年代別内訳

年代	回答者数	構成比
29歳まで	0人	0.0%
30～49歳	8人	16.7%
50～69歳	24人	50.0%
70歳以上	16人	33.3%
計	48人	100%

50代以上が全体の8割以上を占め、30代以下（29歳まで含む）の回答は8人（16.7%）にとどまった。実際に、複数の回答者から「参加者・回答者の年齢層が高齢に偏っており、現役世代の声が反映されにくい」との指摘も寄せられている。

項目別の意見件数

各説明項目について寄せられた意見の件数（自由記述欄への記入件数）は次のとおり。1人が複数項目に記入しているため、合計は回答者数と一致しない。

項目	件数
①現在の町の状況（財政など）	25 件
②邑南町第 3 次総合振興計画	17 件
③保育所再編	22 件
④来年度の機構改革の検討状況	21 件
⑤水道料金の見直し	16 件
⑥学校あり方検討会の状況	17 件
⑦その他（奨学金・投票所・プール・国スポ・全般等を含む）	59 件

2 項目別の意見概要

各項目に寄せられた意見の主な傾向を要約する。

① 現在の町の状況（財政など）

- ・財政状況の厳しさについては、「説明でよく理解できた」との声が多い一方、資料や説明が文字中心でわかりにくいとの指摘も複数あった。
- ・借入金の返済が長期間（最長 36 年程度）続くことへの不安、将来世代への負担を懸念する意見が目立った。
- ・収入を増やす取組（企業誘致、ふるさと納税の返礼品開発、観光振興等）を具体的に示してほしいとの要望が複数あった。
- ・人口の社会動態が改善した要因について、分析結果を今後の施策に反映してほしいとの意見があった。
- ・6 月議会での町長の一般質問対応（いわゆる「ゴルフ」発言問題）に触れ、経緯の丁寧な説明を求める意見が複数の会場から寄せられた。
- ・過去の大型事業（道の駅等）の財源説明が楽観的だったとの印象を挙げ、今後の財政運営への懸念を示す意見もあった。

② 邑南町第 3 次総合振興計画

- ・理念や方針は評価する一方、「どれだけ具体的に実行できるか」「いつ、どのように進めるのか」を明確に示してほしいとの意見が多かった。
- ・保育所再編との関連で、計画全体との整合性や、閉所による影響・効果の説明不足を指摘する意見が複数あった。
- ・有機農業の推進など、他自治体の先進事例を踏まえた記載の充実を求める意見があった。
- ・移住定住策や新たなイメージ戦略について、より踏み込んだ具体策を求める意見があった。

③ 保育所再編

- ・最も意見が集中した項目の一つ。「保育士不足を踏まえればやむを得ない」「安全な保育環

境を優先すべき」として理解を示す意見と、「事前の説明・相談が不十分だった」「地域や小中学校との連携を欠いたまま法人主導で決まった印象がある」として決定プロセスに疑問を呈する意見の双方が寄せられた。

- ・対象となる3施設（阿須那・市木・日貫）の選定理由について、「なぜこの3か所なのか説明がなかった」との指摘が複数あった。
- ・保育士確保に向けた待遇改善や、資格保有者の掘り起こしなど、より踏み込んだ対策を求める意見があった。
- ・地域や保護者への説明のタイミングについて、「早めの説明を心がければ住民が味方になる」といった前向きな提案もあった。

④ 来年度の機構改革の検討状況

- ・課名をわかりやすくしてほしいとの要望が複数あった。
- ・支所の人員・機能を維持してほしいとの意見と、業務のDX化・効率化を進めれば支所への集約にこだわる必要はないとの意見の両方が見られた。
- ・各課の統合により職員の業務負担が増えるのではないかと懸念が示された。
- ・教育委員会・保健課の拠点（本庁への近接）について、「本庁に移すべき」との意見と、「瑞穂地域の拠点を維持してよい」との意見の両方があった。
- ・支所業務の本庁移管について、影響を受けた住民から直接聞き取りを行うなど、地域の意見をより反映してほしいとの意見があった。

⑤ 水道料金の見直し

- ・値上げは「やむを得ない」「必要」と理解を示す意見が多数を占めた。
- ・一方で、料金回収率の推移など具体的な数値を示してほしいとの意見や、高齢者世帯の負担増を懸念する意見もあった。
- ・水道事業の運営は民間委託（指定管理）ではなく、町が引き続き担うことを望む意見があった。

⑥ 学校あり方検討会の状況

- ・児童生徒数の減少を踏まえ、統合はやむを得ない・賛成とする意見が複数あった。
- ・保護者など当事者の意見をより積極的に集める工夫（説明会に来られない層への配慮等）を求める意見があった。
- ・地域の特色を生かした学校づくり（スポーツ留学等）の提案があった。
- ・検討・決定のスケジュールをより明確に示してほしいとの意見が複数あった。

⑦ その他

「その他」の自由記述欄には、奨学金制度・投票所・健康センタープール・国スポ2030の各項目に関する意見のほか、説明会の運営方法や町政全般に関する意見が幅広く寄せられた。

【奨学金制度の見直し】

- ・ 支援内容の拡充（対象職種の拡大、支援額の増額等）を求める意見があった一方、支援対象を絞る（大学までとする等）べきとの意見もあった。
- ・ 返済支援の期間・要件（12 年間、居住・就労継続）について、「長期間町内で生活が続けることが本当に子どもたちの将来につながるのか」と実効性を疑問視する意見があった。
- ・ 対象を奨学金の利用実態と結び付け、町内就労のインセンティブをより明確にしてほしいとの意見があった。

【投票所の見直し】

- ・ バリアフリー化を理由とする統合について、「近隣施設との距離を考えると理解しにくい」との意見があった。
- ・ 統合後の移動支援（送迎、移動期日前投票、期日前投票の推進等）の充実を求める意見が複数あった。

【邑南町健康センタープールの現状】

- ・ 健康づくり・介護予防の場として存続・維持を求める意見が多数あった。
- ・ 一方で、利用者数の少なさ（1 日当たり平均利用人数など）を踏まえ、施設のあり方を見直す時期に来ているとの意見もあった。
- ・ 改修を行う場合は競泳用プールと合わせた整備を検討してほしいとの提案もあった。

【島根かみあり国スポ・全スポ 2030】

- ・ 財政が厳しい中での施設改修費の財源を懸念する意見が多く寄せられた。
- ・ 整備期間中の既存利用者（高校の部活動等）の練習会場確保に配慮してほしいとの意見があった。
- ・ 国・日本スポーツ協会からの補助金の活用状況など、財源の内訳を示してほしいとの意見があった。

【説明会の運営・町政全般に関する意見】

- ・ 説明内容が多い一方で意見交換の時間が短い、進行方法（質問時間・項目の事前設定、音響設備の改善等）を工夫してほしいとの意見が複数会場で共通して見られた。
- ・ 資料や説明のわかりやすさ、周知方法（広報・ケーブルテレビ・ホームページ等の活用）の改善を求める意見があった。
- ・ 厳しい意見が多かったことについて、「町への期待の裏返しでもある」として町長・職員を激励する意見が複数あった。
- ・ 説明会に参加した層に高齢者が多く、現役世代の意見が十分に反映されていないのではないかとの懸念が示された。
- ・ 職員の安全管理（事故対応）や人員不足への言及もあった。

3 全体を通じた傾向

- ・ 保育所再編（阿須那・市木・日貫）については、賛否両論が最も多く寄せられた論点であり、決定に至るプロセスの丁寧さ・説明の十分さを求める意見が引き続き多い。一方で、保育士不足という現実を踏まえてやむを得ないとする理解の声も一定数あった。
- ・ 財政状況の厳しさについては概ね理解が広がっている一方、資料や説明のわかりやすさ、将来世代への負担軽減に向けた具体策（収入増加策等）を求める声が強い。
- ・ 水道料金の値上げについては、多くの回答者が必要性を理解しており、他の項目に比べて反対意見は少ない。
- ・ 機構改革については、支所機能の維持を望む声と、DX 活用等による効率化を優先すべきとの声の両方があり、住民の受け止め方に幅がある。
- ・ 「その他」の自由記述では、説明会そのものの運営方法（時間配分、進行、資料のわかりやすさ）に関する改善要望が多数会場に共通して見られた。あわせて、参加者・回答者の年代が 50 代以上に偏っていることへの懸念も示された。
- ・ 国スポ 2030 に向けた施設整備や健康センタープールなど、財政負担を伴う施設整備・維持については、財源の明確化を求める意見が共通して多く見られた。